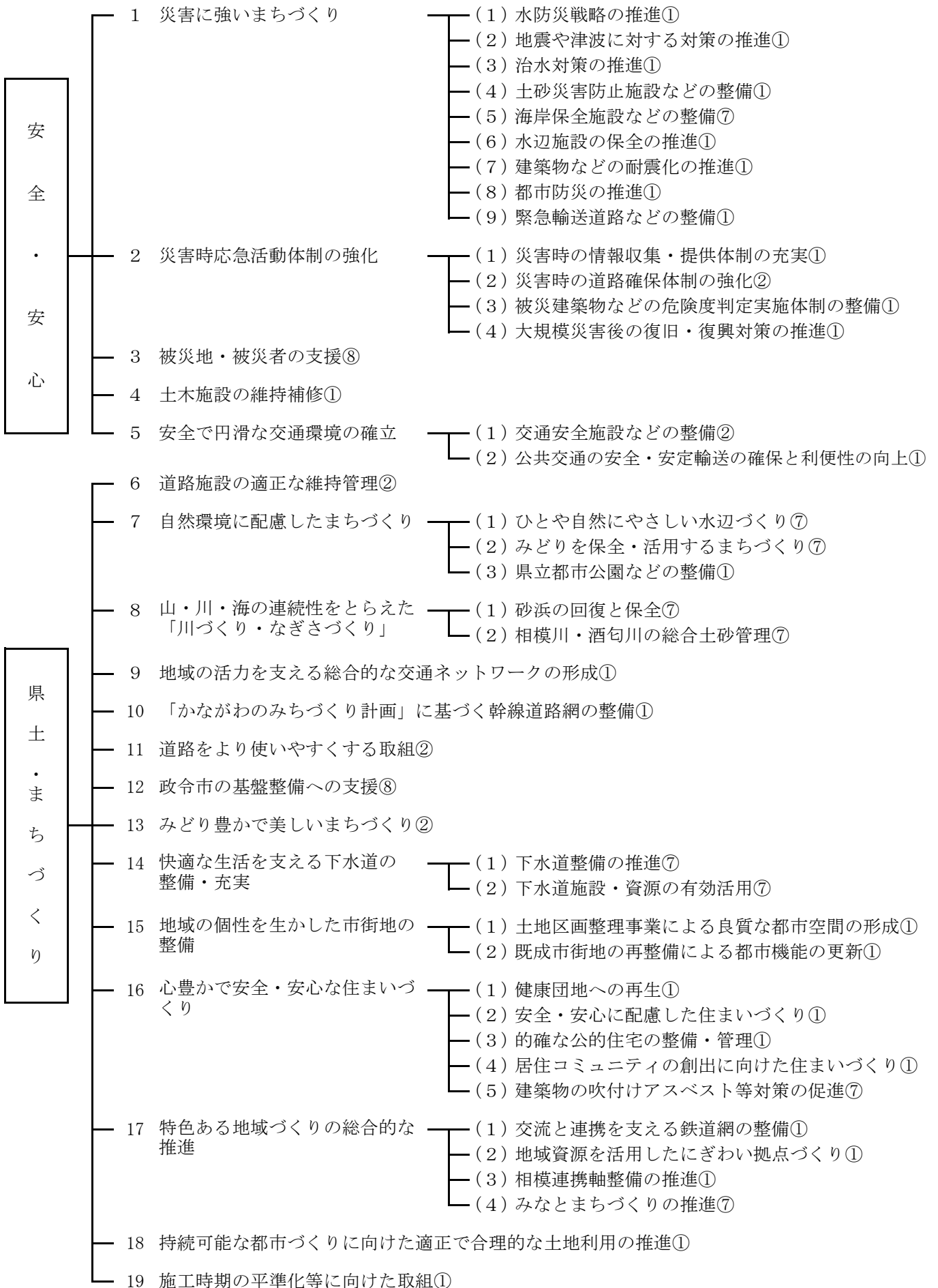


III 事業

1 令和4年度 県土整備局主要事業体系図

【事業の効果が及ぶ区域】

① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村、⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村、⑥ 町村のみ、⑦ 特定市町村、⑧ その他



2 令和4年度 県土整備局主要事業の概要

令和4年度の主な事業を記載しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業の執行について変更が生じる場合があります。

◎ 安全・安心

()内の金額は再掲を示す。

1 災害に強いまちづくり

(1) 水防災戦略の推進

台風被害からの復旧復興に取り組むことに併せ、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

- ・ 公共・県単独土木事業 等 41,508,551千円

(2) 地震や津波に対する対策の推進

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、自動車専用道路などの災害時に緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組を推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に促進する。このうち、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置付け、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。

- ・ 公共・県単独土木事業 等 (44,794,984千円)

(3) 治水対策の推進

骨格的な大河川については、100～150年に一度の降雨に、中小河川については、4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

また、一級河川多摩川、相模川及び鶴見川の国直轄河川の改修等の経費を負担する。

さらに、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を推進する。

- ア 河川改修事業費 (15,070,192千円)

① 一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池(トンネル本体Ⅰ期工事)〕

{ P 31参照 }

二級河川 山王川等115箇所 { P 33参照 }

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

- イ 河川関係国直轄事業負担金 1,192,308千円

(4) 土砂災害防止施設などの整備

急傾斜地などの土砂災害や道路法面等の土砂崩落による被害を防止するため、施設の整備を推進する。

ア	砂防事業費	宮沢川等71箇所	(2,171,164千円)
			[P35参照]
イ	地すべり対策事業費	早雲山等5箇所	(271,180千円)
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	鶴見2丁目A地区等251箇所	(5,424,171千円)
			[P37参照]
			〔 特に、国の交付金事業の採択基準を満たさない急傾斜地について、単独事業費の重点配分を行い、施設整備の加速化を図る。 〕
			〔 ・急傾斜地崩壊対策事業費（単独事業）新橋町地区等136箇所 (2,304,315千円) 〕
エ	道路災害防除事業費	国道135号等102箇所	(3,410,000千円)

(5) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	(1,154,459千円)
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	(480,000千円)

(6) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、既存施設の適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

ア	河川管理費		465,831千円
イ	河川修繕費	酒匂川等142箇所	(4,100,000千円)
ウ	城山ダム管理費		220,203千円
エ	三保ダム管理費		1,531,165千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所	430,288千円
カ	港湾維持管理費		240,273千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	(290,789千円)
ク	海岸維持管理費		7,984千円

(7) 建築物などの耐震化の推進

建築物の耐震化を促進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修や災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修等に対して補助する。

また、大地震時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するため、調査を推進する。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費		(4,805千円)
イ	沿道建築物耐震化補助事業費		(4,736千円)
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費		(79,400千円)
エ	宅地耐震化推進事業費		(30,000千円)

(8) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯・避難路となる都市計画道路や、広域避難場所・広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等22箇所	(4,283,444千円)
イ	立体交差事業費		(66,771千円)
ウ	公園整備費	辻堂海浜公園等27公園	(1,528,278千円)

(9) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道134号等73箇所	(2,037,280千円)
		[P39参照]	
イ	橋りょう補修費	県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等46箇所	(2,936,672千円)
		[P41参照]	
ウ	電線地中化促進事業費	国道255号等23箇所	(749,500千円)
エ	道路改良費	県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパスI期〕等18箇所	(1,776,062千円)
オ	道路関係国直轄事業負担金		(11,791,659千円)

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

ア	水防情報基盤緊急整備事業費	堀割川等29箇所	(737,000千円)
イ	水防施設維持費		103,401千円

(2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路パトロール車などの緊急車両の整備を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 50,063千円

(3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定等を的確に行うため、建築物の応急危険度判定体制及び宅地の被災宅地危険度判定体制の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 (2,807千円)

(4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 (3,536千円)

県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体等の連携強化を図る。

イ 地籍調査費補助 (251,715千円)

国土調査法に基づき地籍（土地所有者、地番、地目、境界、地積）の明確化を図り、国土の開発保全等の基礎資料とするため、調査実施市町村に対して補助する。

① ウ 足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 (402,000千円)

老朽化した車庫棟及び倉庫棟を建て替えるとともに、分散していた防災倉庫を集約し、防災資機材の備蓄体制の充実及び地域防災力の強化を図る。

3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

・ 東日本大震災避難者住宅借上費 (3,644千円)

4 土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとに長寿命化計画を策定し、これに基づく定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

・ 公共・県単独土木事業 (21,573,711千円)

5 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

ア 交通安全施設等整備費 3,296,109千円

県道705号（堀山下秦野停車場）等121箇所

イ 交通安全施設補修費 1,318,846千円

県道40号（横浜厚木）等47箇所

(2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置等に対して補助する。

ア ホームドア設置促進事業費補助 104,332千円

武蔵溝ノ口駅（JR南武線）等7駅

イ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 16,666千円

◎ 県土・まちづくり

6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道129号等127箇所	4,110,553千円
イ	道路災害防除事業費	国道135号等102箇所	(3,410,000千円)
ウ	橋りょう補修費		(3,283,954千円)
		県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等47箇所	
エ	街路樹維持事業費		338,000千円
		県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等43箇所	
オ	道路維持管理費		471,864千円
カ	橋りょう維持管理費		11,769千円
キ	街路樹維持管理費		45,624千円
ク	交通安全施設補修費		(1,318,846千円)
		県道40号(横浜厚木)等47箇所	
ケ	交通安全施設等維持管理費		531,074千円

7 自然環境に配慮したまちづくり

(1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川等2箇所	46,368千円
イ	河川改修事業費	小出川等7箇所	(682,800千円)
ウ	河川再生事業費	中村川	(327,300千円)
エ	砂防環境整備費	水無川等24箇所	73,000千円

(2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 (208,413千円)

(3) 県立都市公園などの整備

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

また、国や大磯町と連携して明治記念大磯邸園の整備を促進するため、町立都市公園事業に対して補助する。

ア	公園整備費	辻堂海浜公園等27公園	(1,528,278千円)
イ	明治記念大磯邸園整備費特別補助		(2,469千円)

8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

(1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	(768,100千円)
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	(480,000千円)

(2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床掘削等を実施する。

ア	川づくり推進費	相模川、酒匂川	117,008千円
イ	河川修繕費	相模川、酒匂川	(152,000千円)

9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

公共交通の充実・確保など

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅の設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線は、東海旅客鉄道株式会社から受託している用地取得事務を進める。

また、相鉄・JR直通線と相鉄・東急直通線（令和5年3月開業予定）で構成される、神奈川東部方面線の整備に対して補助を行うほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2,800千円
イ	相模線複線化促進事業費	700千円
ウ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	251,120千円
エ	神奈川東部方面線整備費補助	4,070,000千円
オ	生活交通確保対策費補助	23,460千円
カ	東京都市圏交通計画検討調査費	3,630千円
キ	村岡地区新駅設置建設事業費	10,000千円

一部

新

10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。

- ア 道路改良費 (5,845,583千円)
県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパスⅠ期〕〔 P43参照 〕
県道42号(藤沢座間厚木)〔座間荻野線Ⅱ期〕
神奈川と静岡の県境をまたぐ道路〔伊豆湘南道路〕等38箇所
- イ 街路整備費 (4,293,444千円)
(都)湘南新道〔 P45参照 〕
(都)安浦下浦線
(都)西海岸線
(都)横浜藤沢線
(都)金子開成和田河原線
(都)穴部国府津線
(都)城山多古線等22箇所
- ウ 立体交差事業費 (66,771千円)
- エ 道路関係国直轄事業負担金 (12,233,659千円)
横浜湘南道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。

11 道路をより使いやすくする取組

道路の利便性を向上させるため、道の駅の整備を行う。

- 交通安全施設等整備費 (4,000千円)
国道134号 道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」(取付道路の整備)

12 政令市の基盤整備への支援

- ア 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円
県内経済の持続的な発展や、災害時における物資輸送などに資するため、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。
(都)桂町戸塚遠藤線(横浜市)等35箇所
- イ 政令市市街地再開発臨時補助金 (19,677千円)
密集市街地の解消や都市の耐震性・耐火性の向上を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。
横浜駅きた西口鶴屋地区(横浜市)等3地区

13 みどり豊かで美しいまちづくり

安全で快適なみち空間の形成

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 (3,296,109千円)
県道705号(堀山下秦野停車場)等121箇所
- イ 街路樹維持事業費 (338,000千円)
県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等43箇所

14 快適な生活を支える下水道の整備・充実

(1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ・ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 5,881,663千円
相模川流域下水道 [P47参照]
酒匂川流域下水道 [P49参照]

(2) 下水道施設・資源の有効活用

下水処理場の上部利用施設の整備及び下水道資源の有効活用を推進する。

- ア 管渠、ポンプ場及び処理場整備費(相模川・酒匂川流域下水道)上部利用施設の整備 (16,960千円)
- イ 管渠、ポンプ場及び処理場費(相模川・酒匂川流域下水道)下水汚泥の建設資材としての有効活用 192,965千円

15 地域の個性を生かした市街地の整備

(1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

- ア 組合等区画整理事業費補助 (337,080千円)
産業用地等の創出を図るため、土地区画整理事業を行う組合等に対し、都市計画道路整備費相当額を補助する。
ツインシティ大神地区(平塚市)等2地区
- イ 都市整備関連道路整備事業負担金 (67,500千円)
市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。
北部第二(三地区)(藤沢市)

(2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 (1,089,734千円)
市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対して補助する。
厚木駅南地区(海老名市)等5地区
- イ 優良建築物等整備事業費補助 (200,400千円)
市街地の環境整備、良好な集合住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者等に対して補助する。
城山一丁目地区(小田原市)等2地区

- ウ 政令市市街地再開発臨時補助金 (19,677千円)
 密集市街地の解消や都市の耐震性・耐火性の向上を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。
 横浜駅きた西口鶴屋地区（横浜市）等3地区

16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

(1) 健康団地への再生

- ア 県営住宅整備事業費 8,361,453千円

「神奈川県県営住宅健康団地推進計画」に基づき、10年間（令和元年度から令和10年度）における県営住宅28団地約7千戸の建替えに向けて、建替え工事等を実施する。

- | | | |
|---|----|--|
| [| 一部 | <p>① 新・ いちょう下和田団地（大和市）等10団地 678戸 [直営工事]
 [P 51参照]</p> |
| | | <p>② 新・ 上溝団地（相模原市）等2団地 580戸以上 [P F I 事業]
 [P 53参照]</p> |

- イ 県営住宅等維持修繕費 3,906,444千円

県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事を実施する。

- ウ 県営住宅借上事業費 81,503千円

住宅に困窮する低額所得者に対する良好な住環境の提供を図るため、民間活力を活用した借上制度により県営住宅の提供を行う。

- エ 団地再生整備費 4,112千円

空き住戸を活用した、健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。

(2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

- ア 住宅施策推進費 3,320千円

神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など）への支援やマンション管理の適正化等に関する情報提供などを行う。

- イ 住宅確保要配慮者向け住宅事業費 14,309千円

住宅確保要配慮者への居住支援を行うため、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進や、空き家・空き室を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給促進を図る。

(3) 的確な公的住宅の整備・管理

入居者の家賃負担の軽減を図るため、高齢者向けの優良な賃貸住宅を提供する所有者に対し、家賃の一部を補助する。

- ・ 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助 6,540千円

(4) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成講座等による普及啓発や人材育成等を行う。

- ・ 多世代居住のまちづくり推進費 5,100千円

(5) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、小規模な民間建築物の所有者に対し、アスベスト含有調査費用を補助する。

- ・ 吹付けアスベスト等対策費補助 5,000千円

17 特色ある地域づくりの総合的な推進

(1) 交流と連携を支える鉄道網の整備

東海道新幹線新駅の設置やリニア中央新幹線の整備などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

- ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費 (2,800千円)
- イ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 (251,120千円)

(2) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

観光地へのアクセスを強化し、地域活性化を支える古在家バイパスなどの道路整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

- ア 道路改良費 (1,258,954千円)
県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパスI期〕等7箇所
- イ 立体交差事業費 (66,771千円)
- ウ 街路整備費 (2,747,653千円)
(都)湘南新道等7箇所
- エ 道路関係国直轄事業負担金 (10,879,159千円)
- オ 地すべり対策事業費 大涌沢等2箇所 (221,180千円)

(3) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、リニア中央新幹線の整備や相模線の複線化等を促進するとともに、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティでは、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

また、相鉄いずみ野線延伸(先行区間:湘南台駅~慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近)の実現に向けた検討を進める。

- ア 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 19,237千円
- イ 組合等区画整理事業費補助 (332,080千円)
- ウ 東海道新幹線新駅設置推進対策費 (2,800千円)
- エ 相模線複線化促進事業費 (700千円)
- オ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 (251,120千円)

(4) みなとまちづくりの推進

海上交通の基盤整備を推進するとともに、葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

- ア 港湾改修費 (171,000千円)
- 一部(新) 湘南港〔係留施設の整備〕等2箇所
- イ 港湾修築費 湘南港等4箇所 (84,960千円)

18 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町村への支援を行うとともに、県が指定した路線ごとの道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図）等を整備することにより、道路に関する情報の適正な管理を行い、建築活動の円滑化を図る。

- ア 都市計画調査費 122,518千円
- イ 地籍調査費補助 (251,715千円)
- ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費 12,655千円

19 施工時期の平準化等に向けた取組

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化などを図るため、工事と委託業務の発注、施工時期の平準化に取り組む。

- ・ 12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為の設定 (7,626,450千円)

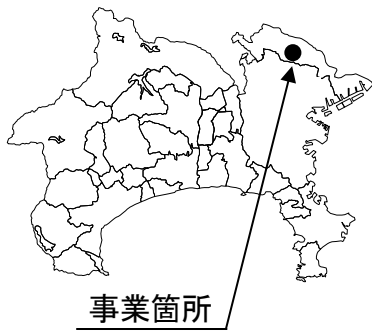
3 令和4年度 県土整備局の主要事業箇所

(1) 河川改修事業

区 分	一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕
事業概要	<p>矢上川は、川崎市宮前区菅生にその源を発し、川崎市の西部を南下して鶴見川に合流する一級河川です。</p> <p>矢上川の流域は、市街化が著しく、沿川に人家が密集していることなどから、河道整備が困難なため、矢上川及び道路の地下を有効活用したトンネル式の地下調節池の整備を進めています。</p> <p>令和4年度は、トンネル本体Ⅰ期工事（矢上川領域）のシールドトンネル工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 川崎市宮前区梶ヶ谷他</p> <p>(2) 事業内容 地下調節池 (トンネル延長 4.026km、内径 7.9m、貯水容量 19.4 万 m³)</p>
全体事業費	約 490 億円
令和4年度 事業内容	シールドトンネル工
事業期間	平成 21 年度 ～ 令和 12 年度（矢上川領域暫定供用）

事業名	河川改修事業
河川名	一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池〕
事業箇所	川崎市宮前区梶ヶ谷他

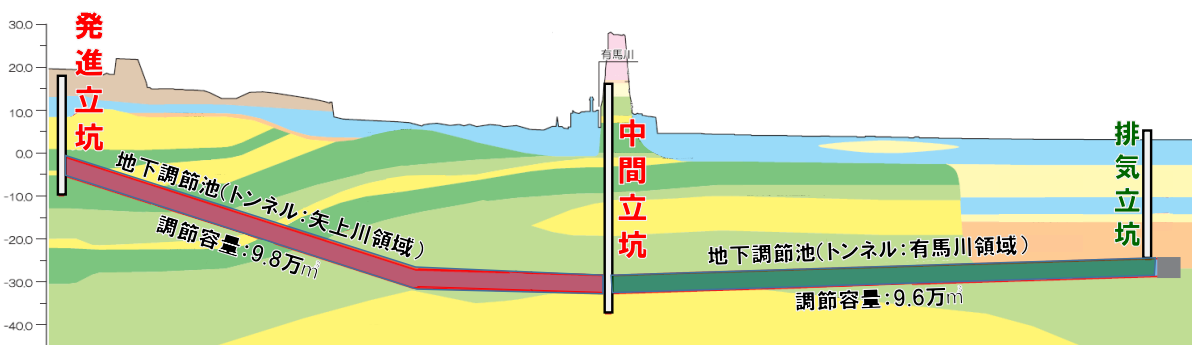
位置図



現況写真



平面図

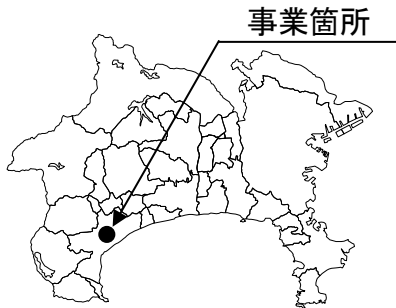


(2) 河川改修事業

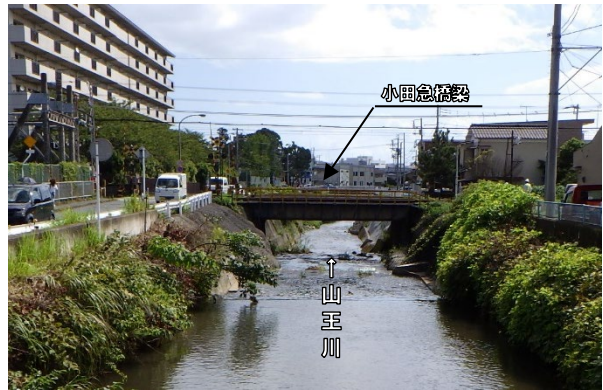
区 分	二級河川 山王川
事業概要	<p>山王川は、箱根外輪山の一部である明星ヶ岳付近に源を發し、小田原市の中心市街地を流下して相模湾に注ぐ二級河川です。</p> <p>山王川の流域では、沿川に人家が密集しており、過去に浸水被害が発生していることから、狭窄区間となっている小田急橋梁付近において、流下能力を向上させるために鉄道橋架替事業を進めています。</p> <p>令和4年度は、仮線工等を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 小田原市扇町一丁目他 (2) 事業内容 鉄道橋架替</p>
全体事業費	約 54 億円
令和4年度 事業内容	仮線工等
事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度

事業名	河川改修事業
河川名	二級河川 山王川
事業箇所	小田原市扇町一丁目他

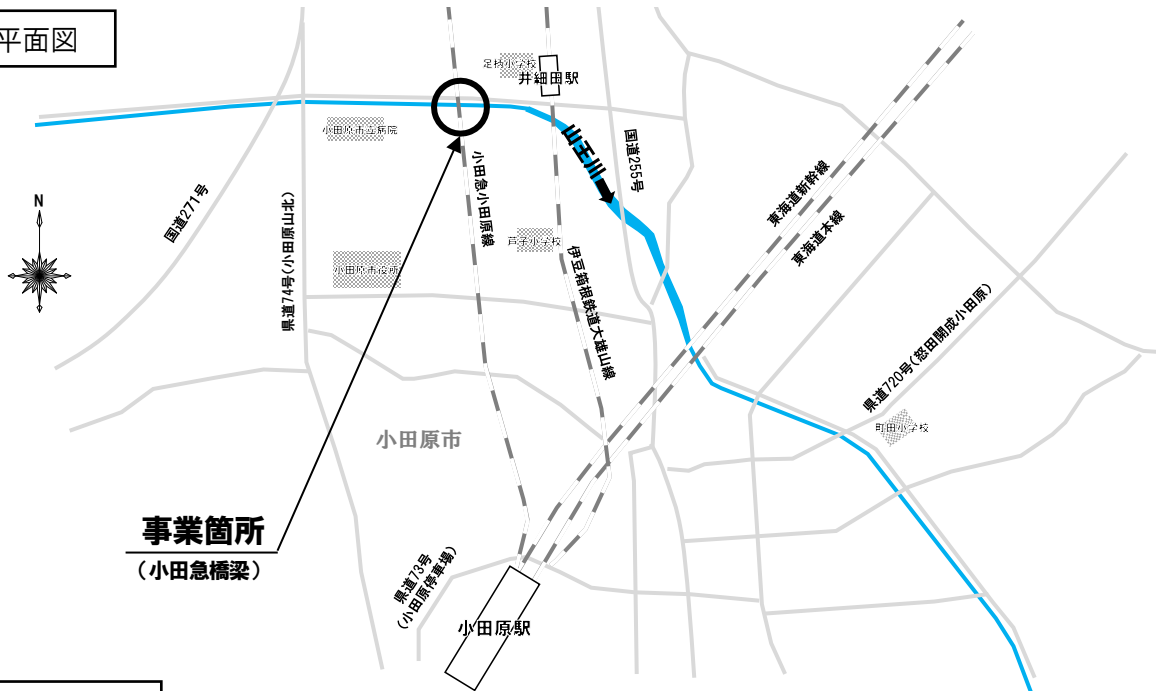
位置図



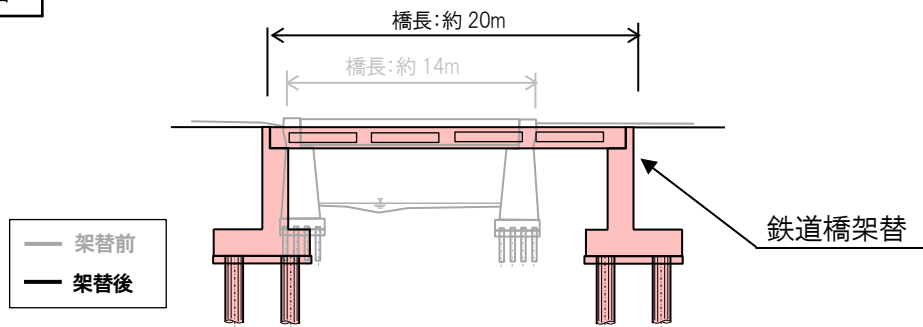
現場写真(整備前)



平面図



標準横断面図

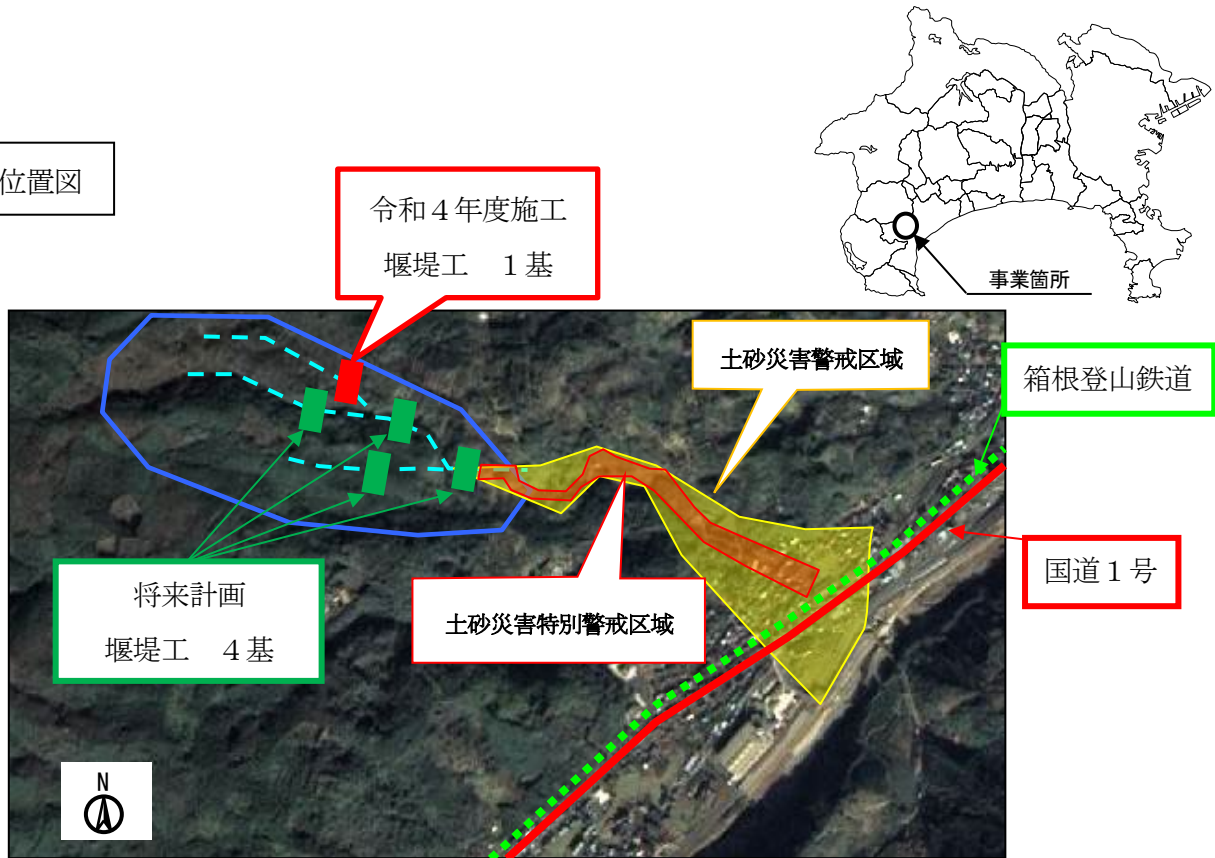


(3) 砂防事業

区 分	<p>みやざわがわ 宮沢川</p>
事業概要	<p>宮沢川は、小田原市に位置する、流域面積 0.50km²の溪流です。</p> <p>本溪流の上流域の山腹斜面は急峻、表層は脆弱であり、下流域の一部は、平成 24 年神奈川県告示第 291 号にて土砂災害警戒区域等に指定しております。</p> <p>この土砂災害警戒区域等は民家、国道及び鉄道を含んでおり、土石流が発生した場合には、甚大な被害が発生する可能性があることから、砂防堰堤を整備し、土砂災害の未然防止を図るものです。</p> <p>令和 4 年度は、砂防堰堤工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 小田原市入生田 (2) 事業内容 砂防堰堤工 5 基</p>
全体事業費	約 7 億円
令和 4 年度 事業内容	砂防堰堤工 1 基
事業期間	平成 21 年度 ～ 令和 10 年度

事業名	砂防事業
路線名	宮沢川
事業箇所	小田原市入生田

位置図



溪流荒廃状況



保全対象

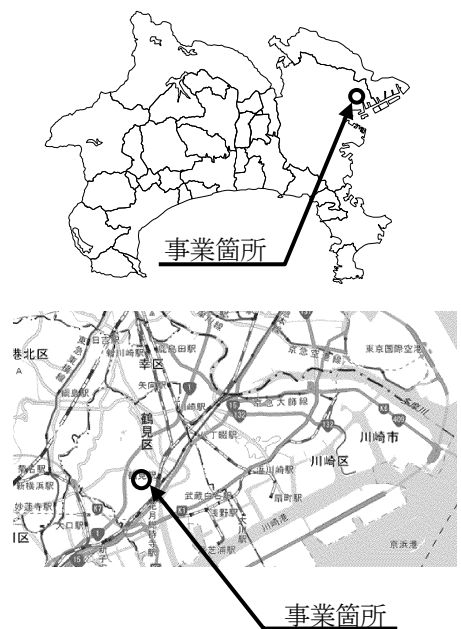


(4) 急傾斜地崩壊対策事業

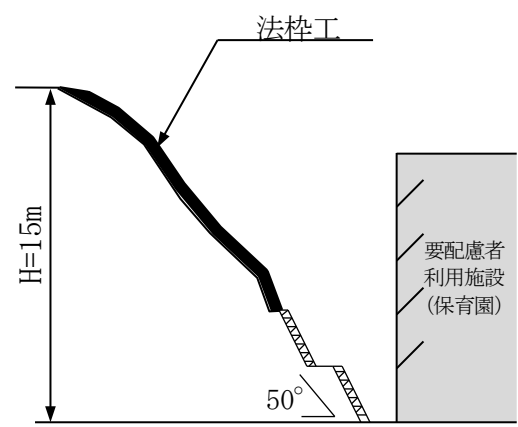
区 分	鶴見2丁目A地区
事業概要	<p>鶴見2丁目A地区の急傾斜地崩壊危険区域は、横浜市鶴見区に位置し、斜面の 高さは約15m、勾配は約50度です。区域内には人家や要配慮者利用施設（保育 園）が立地しています。</p> <p>がけ崩れ災害から人命を守るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備しています。 令和4年度は、法枠工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 横浜市鶴見区鶴見二丁目 (2) 事業延長 255.0m</p>
全体事業費	約2億円
令和4年度 事業内容	法枠工
事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度

事業名	急傾斜地崩壊対策事業
区域名	鶴見2丁目A地区
事業箇所	横浜市鶴見区鶴見二丁目

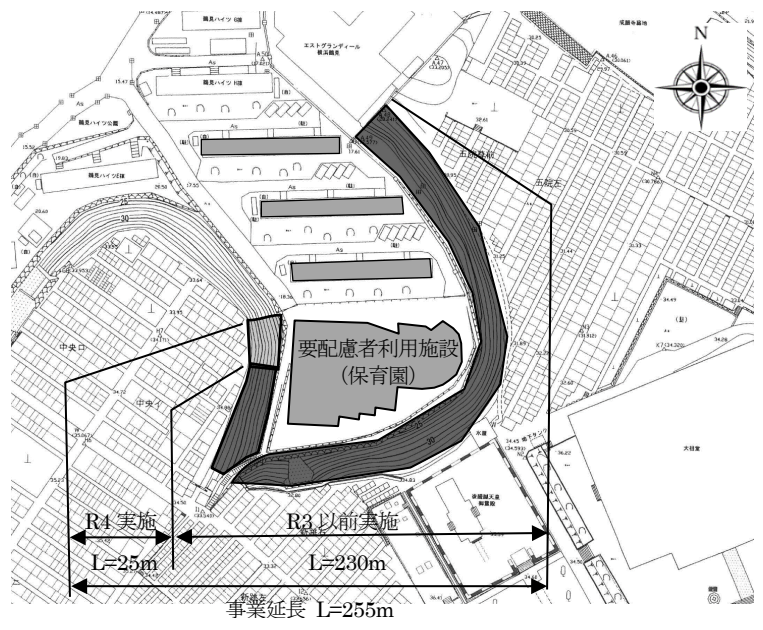
位置図



横断面図



平面図

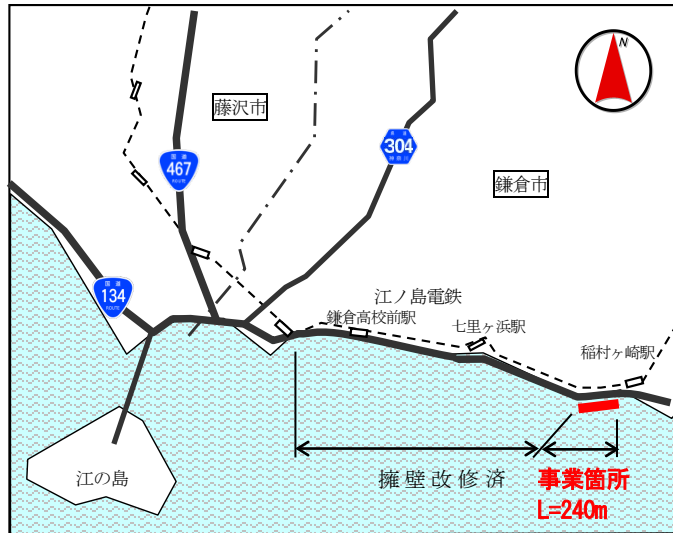
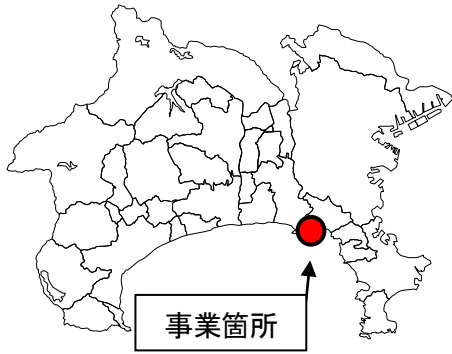


(5) 道路災害防除事業

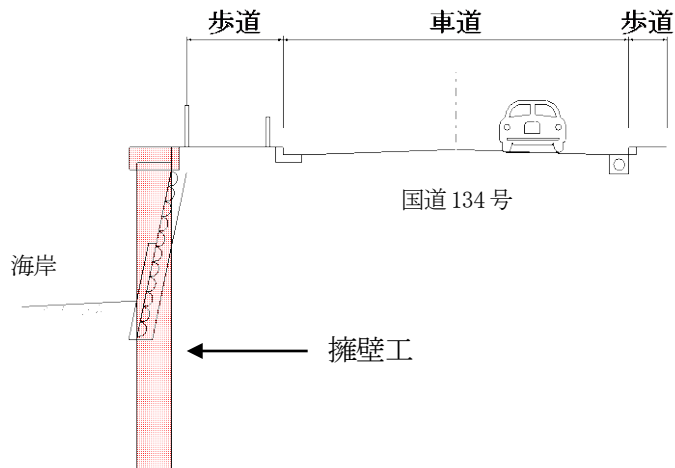
区 分	国道 134 号
事業概要	<p>国道 134 号は、横須賀市三春町を起点とし、大磯町大磯に至る主要幹線道路で、災害時の緊急輸送道路（1次路線）に指定されています。</p> <p>本事業箇所では、道路を支える海側の擁壁が老朽化しており、崩落する恐れがあることから、改修を行い、災害の発生を未然に防止するものです。</p> <p>令和4年度は、擁壁工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 鎌倉市稲村ガ崎三丁目 (2) 事業延長 240m</p>
全体事業費	約 10 億円
令和4年度 事業内容	擁壁工
事業期間	令和4年度 ～ 令和6年度

事業名	道路災害防除事業
路線名	国道134号
事業箇所	鎌倉市稲村ガ崎三丁目

位置図



標準断面図

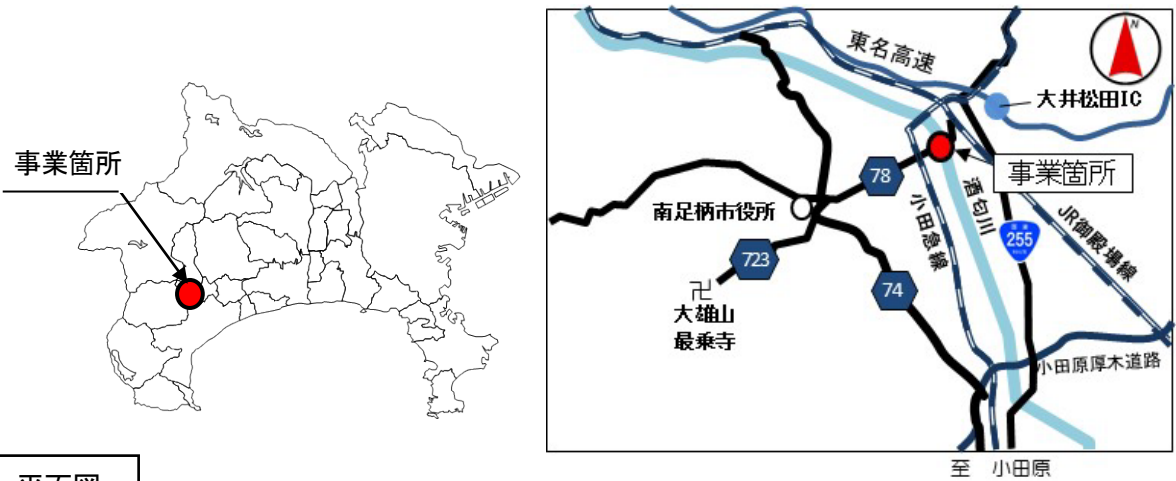


(6) 橋りょう補修事業

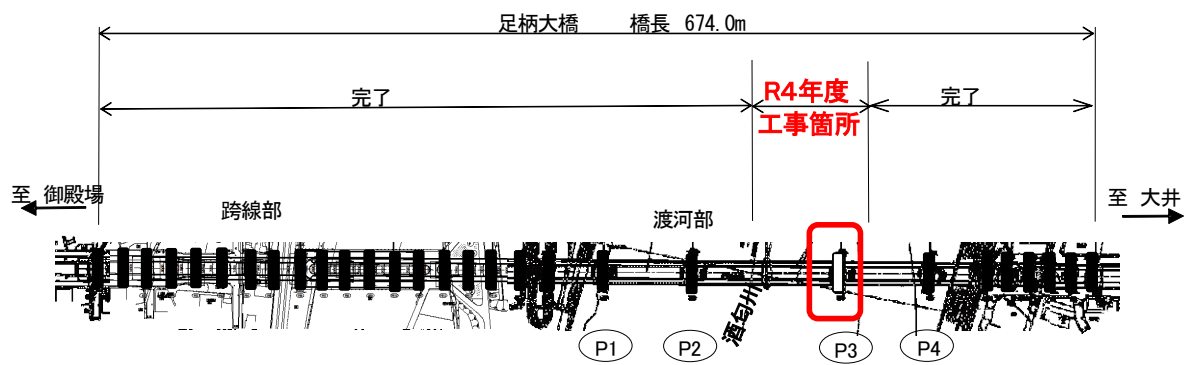
区 分	県道 78 号（御殿場大井）〔足柄大橋〕
事業概要	<p>県道 78 号（御殿場大井）は、南足柄市矢倉沢の県境を起点とし、大井町金子に至る主要幹線道路で、災害時の緊急輸送道路（1 次路線）に指定されています。</p> <p>本事業は、二級河川酒匂川を渡河する足柄大橋について、橋脚の耐震補強工事を実施し、地震被害の未然防止を図るものです。</p> <p>令和 4 年度は、引き続き橋脚の耐震補強工事を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 開成町吉田島～大井町金手 (2) 事業延長 674.0m（下部工 29 基） (3) 幅 員 14.4m</p>
全体事業費	約 13 億円
令和 4 年度 事業内容	耐震補強工
事業期間	平成 24 年度 ～ 令和 5 年度

事業名	橋りょう補修事業
路線名	県道78号(御殿場大井) [足柄大橋]
事業箇所	開成町吉田島～大井町金手

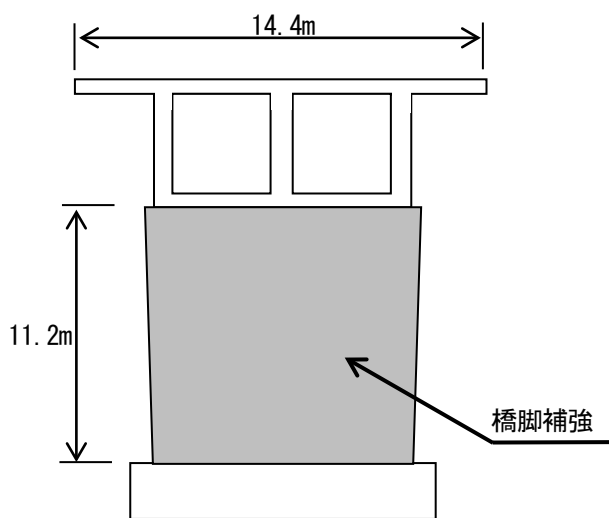
位置図



平面図



断面図

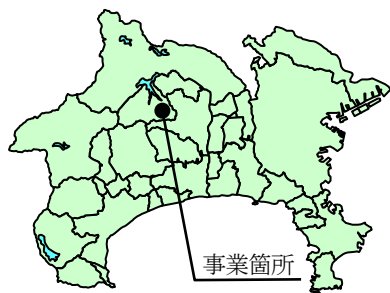


(7) 道路改良事業

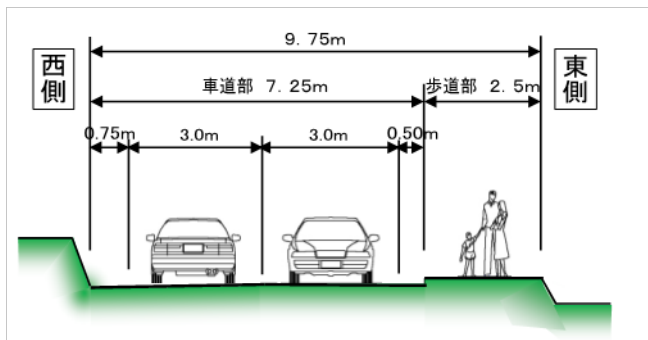
区 分	県道 64 号 (伊勢原津久井) [古在家バイパス I 期]
事業概要	<p>清川村の中心部を通る現道は、通学路に指定されていますが、歩道が未整備で幅員が狭いことから、歩行者の安全な通行や大型車両のすれ違いに支障をきたしています。</p> <p>本バイパスを整備することで、安全な歩行空間を確保するとともに、災害時における物資輸送などの強化や、観光地である宮ヶ瀬湖周辺へのアクセス性の向上を図るものです。</p> <p>令和 4 年度の I 期区間 (北側区間) の開通を目指し、改良工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 清川村煤ヶ谷 (2) 事業延長 0.84 km (3) 幅 員 9.75m</p>
全体事業費	約 33 億円
令和 4 年度 事業内容	改良工
事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 4 年度

事業名	道路改良事業
路線名	県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパス I期〕
事業箇所	清川村煤ケ谷

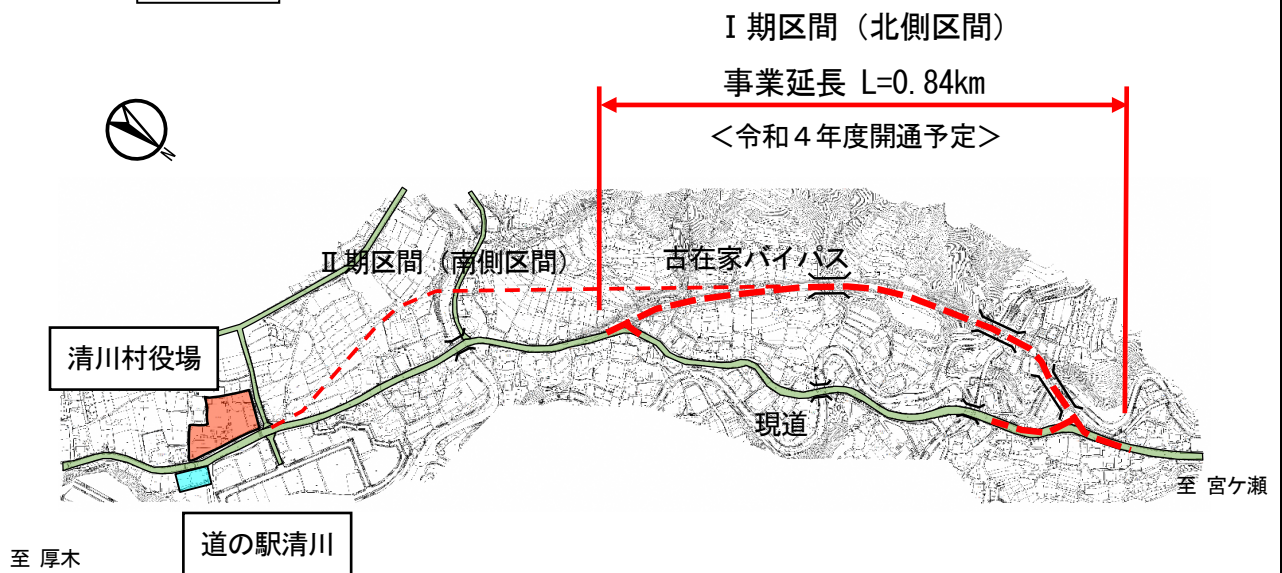
位置図



標準横断図



平面図



(8) 街路整備事業

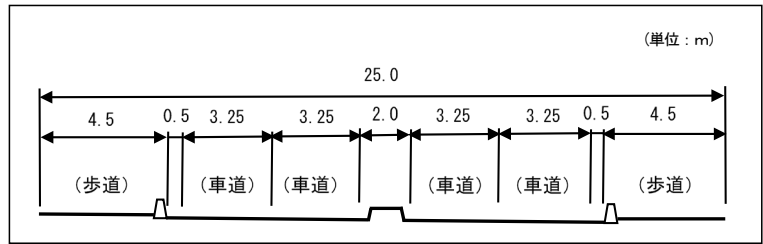
区 分	都市計画道路 湘南新道
事業概要	<p>本路線は、国道1号の北側に位置し、湘南地域における東西方向の交流連携を強化する新たな幹線道路です。</p> <p>令和4年度は、用地取得及び改良工を実施します。</p> <p>(1) 事業箇所 平塚市東真土二丁目～西真土一丁目 (2) 事業延長 約1.3km (3) 幅員 25.0m</p>
全体事業費	約100億円
令和4年度 事業内容	用地取得 改良工
事業期間	平成22年度～令和11年度

事業名	街路整備事業
路線名	都市計画道路 湘南新道
事業箇所	平塚市東真土二丁目～西真土一丁目

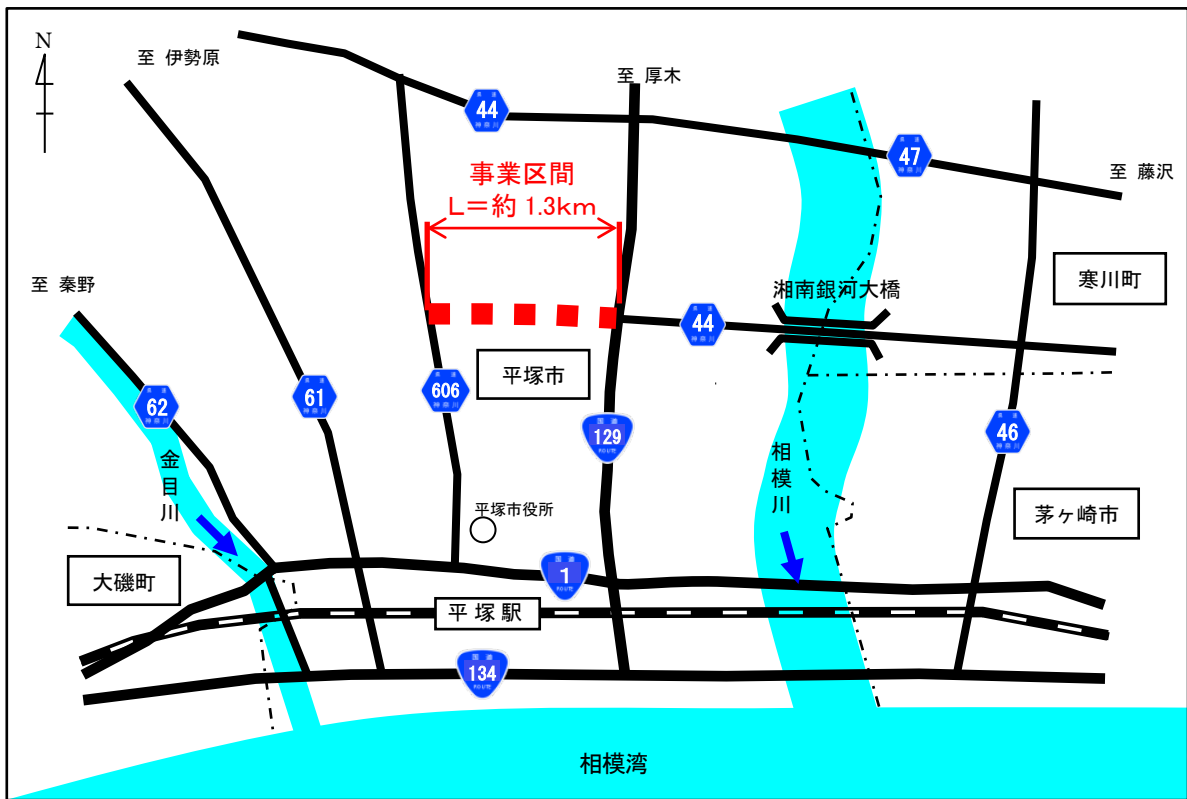
位置図



標準横断面図



平面図

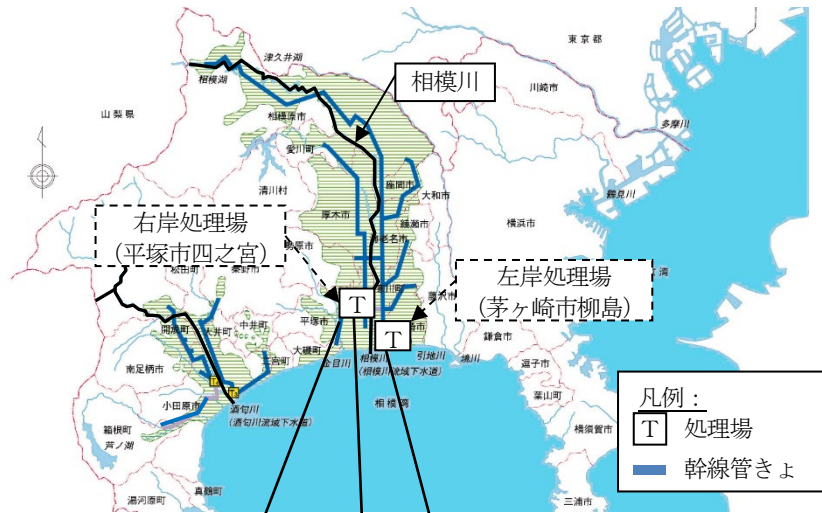


(9) 流域下水道事業

区 分	相模川流域下水道（建設改良事業）
事業概要	<p>「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」（計画期間：令和3～12年度）に基づき、「効果的な老朽化対策」、「災害対策の強化」、「環境保全の推進」を柱に主要施策に取り組みます。</p> <p>【主な主要施策（令和4年度）】</p> <p>(1) 改築更新の重点化 機械・電気設備について、老朽化の度合いと故障などによる利用者等に与える影響を考慮し、厳選して改築更新を実施します。</p> <p>(2) 施設の耐震化 大規模地震時でも処理場の機能を継続するため、必要な施設の耐震化を推進します。</p>
全体事業費	約 570 億円
令和4年度事業内容	<p>右岸処理場汚泥処理中央監視設備他改築工事（平塚市四之宮） 右岸処理場地下通路耐震補強工事（平塚市四之宮） 左岸処理場放流渠逆流防止対策工事（茅ヶ崎市柳島）他</p>
事業期間	令和3年度 ～ 令和12年度

事業名	管渠、ポンプ場及び処理場整備費（建設改良事業）
流域下水道名	相模川流域下水道
事業箇所	茅ヶ崎市柳島、平塚市四之宮他

位置図



右岸処理場
汚泥処理中央監視設備他改築工事



(現況写真)

左岸処理場
放流渠逆流防止対策工事※



(現況写真)

※放流口から
津波が逆流
することを
防ぐ工事

右岸処理場
地下通路耐震補強工事



(現況写真)

(10) 流域下水道事業

区 分	酒匂川流域下水道（建設改良事業）
事業概要	<p>「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」（計画期間：令和3～12年度）に基づき、「効果的な老朽化対策」、「災害対策の強化」、「環境保全の推進」を柱に主要施策に取り組みます。</p> <p>【主な主要施策（令和4年度）】</p> <p>（1）改築更新の重点化 機械・電気設備について、老朽化の度合いと故障などによる利用者等に与える影響を考慮し、厳選して改築更新を実施します。</p> <p>（2）施設の耐震化 大規模地震時でも処理場の機能を継続するため、必要な施設の耐震化を推進します。</p> <p>（3）水環境の保全 箱根町湯本地区などの下水道未普及地域を解消するため、箱根小田原幹線の整備を推進します。</p>
全体事業費	約280億円
令和4年度事業内容	左岸処理場水処理第2系列3、4池機械設備改築工事（小田原市西酒匂） 右岸処理場沈砂池ポンプ室耐震補強工事（小田原市扇町） 箱根小田原幹線管渠築造工事（小田原市風祭他）他
事業期間	令和3年度～令和12年度

事業名	管渠、ポンプ場及び処理場整備費（建設改良事業）
流域下水道名	酒匂川流域下水道
事業箇所	小田原市西酒匂、小田原市扇町、小田原市風祭他

位置図



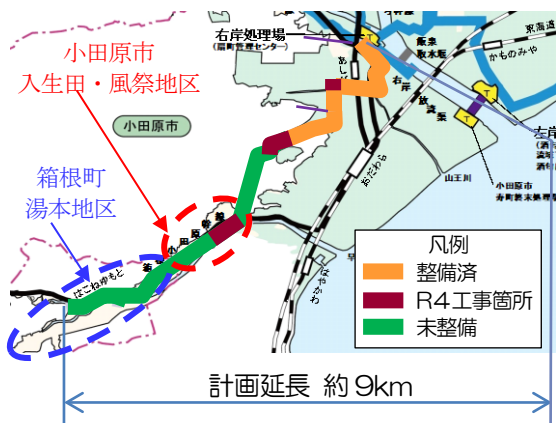
左岸処理場
 水処理第2系列3、4池機械設備改築工事*



(現況写真)

※下水を浄化する微生物に空気を送る設備の改築工事

箱根小田原幹線
 管渠築造工事



(計画図)

右岸処理場
 沈砂池ポンプ室耐震補強工事



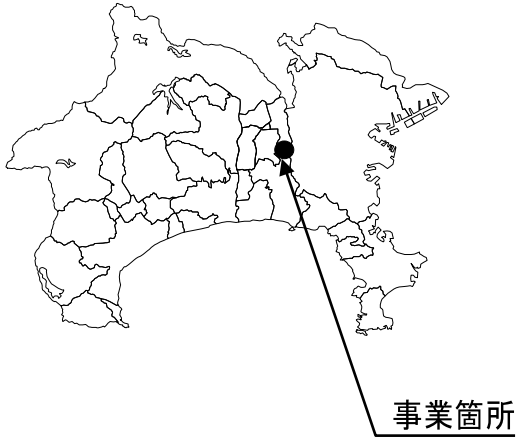
(現況写真)

(11) 県営住宅整備事業

区 分	県営いちょう下和田団地
事業概要	<p>県営住宅整備事業は、住宅に困窮する低額所得者、高齢者、身体障害者等に対し、低廉な家賃で良質な県営住宅を整備することにより住環境水準の向上を図るとともに、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。</p> <p>いちょう下和田団地は昭和46年度から昭和47年度に建設された団地で、令和4年度から建替事業を行います。</p> <p>(1) 事業箇所 大和市下和田 (2) 構造階数 鉄筋コンクリート造10階建て (3) 計画戸数 161戸(1棟)</p>
全体事業費	約45億円
令和4年度 事業内容	建設工事(建築、給排水、電気) 工事監理業務
事業期間	令和4年度～令和6年度

事業名	県営住宅整備事業
団地名	県営いちょう下和田団地
事業箇所	大和市下和田

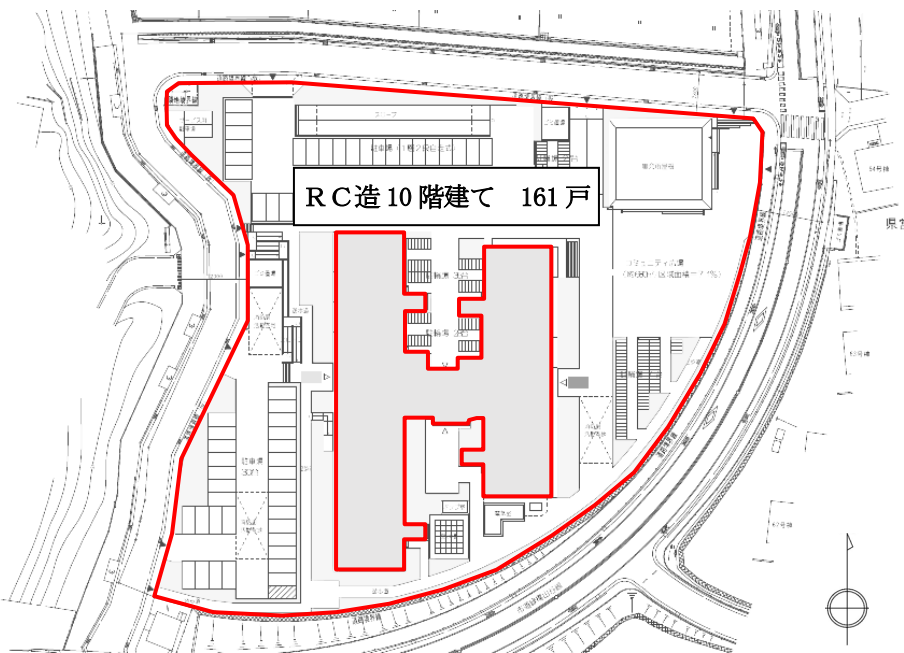
位置図



案内図



いちょう下和田団地 建替え後配置図

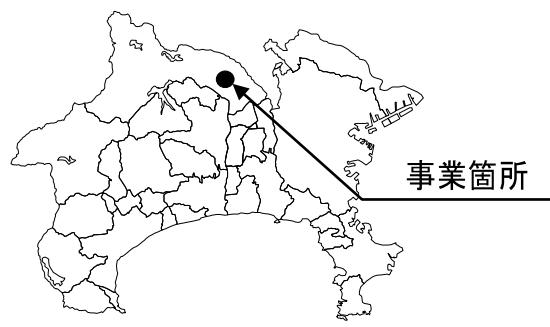


(12) 県営住宅整備事業

区 分	県営上溝団地
事業概要	<p>県営住宅の建替えについては、「神奈川県県営住宅 健康団地推進計画」に基づき、財政負担や業務負担の軽減、民間のノウハウ活用、建替えのスピードアップ等を図ることを目的として、民間活力の導入を積極的に検討しています。</p> <p>上溝団地については、立地条件や事業規模等を勘案してPFI方式による建替えが適していることから、PFIによる建替え事業を実施します。</p> <p>本事業は、上溝団地のうち東側7街区の既存住宅（79棟561戸）並びに住宅に附属する施設及び屋外工作物等（以下「付帯施設」という。）を解体除却し、新たな県営住宅及び付帯施設並びにコミュニティ機能を有する施設及び広場等を整備する業務並びにこれらを実施する上で必要となる関連業務を一体的に行うものです。</p> <p>(1) 事業箇所 相模原市中央区光が丘 (2) 構造階数 コンクリート系構造（SRC・PCを含む） ※ 階数は提案による。 (3) 計画戸数 団地東側460戸以上</p>
全体事業費	約154億円
令和4年度事業内容	事前調査、設計業務
事業期間	令和4年度～令和11年度

事業名	県営住宅整備事業
団地名	県営上溝団地
事業箇所	相模原市中央区光が丘

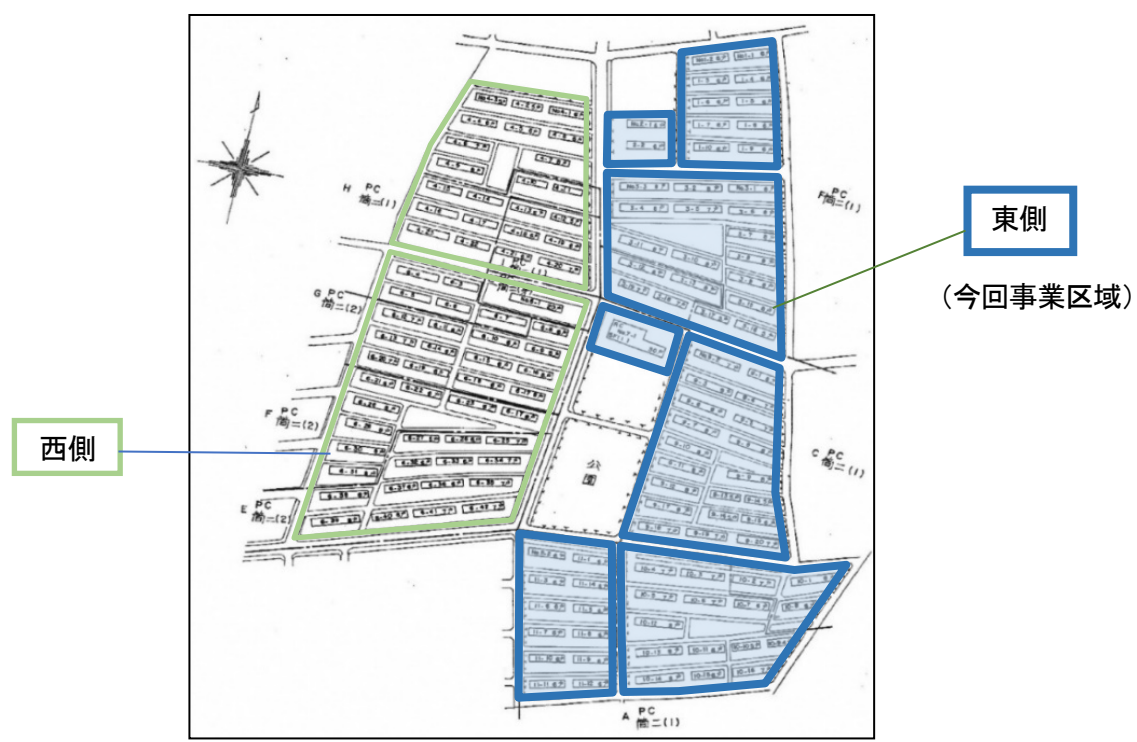
位置図



上溝団地 案内図



上溝団地 配置図



【参考 1】水防災戦略の推進

1 趣旨

台風被害からの復旧復興に取り組むことに併せ、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

2 目標

住民による適切な避難行動を促進するとともに、水害や土砂災害による被害の最小化を目指し、次の目標を定める。

- ・「水害からの逃げ遅れゼロ」
- ・「県民のいのちを守り、財産・生活等への被害を軽減」

3 令和 4 年度当初予算額 41,508,551 千円

[3 年度 2 月補正予算額 3,032,342 千円] 総額 44,540,893 千円

4 主な取組

近年の台風による被害等を踏まえ、今後、頻繁に発生することが危惧される水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限に留めるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策の強化により目標の達成を目指す。

令和 4 年度については、国の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」予算を活用し、戦略策定時の計画額に上乗せして、大規模事業等の加速化を図る。

※< >は 4 年度当初予算額、[]は 3 年度 2 月補正予算額

令和 4 年度の主な事業

(1) 緊急に実施することで被害を最小化するハード対策 ～ すぐ調べ、すぐ対応 ～
<6,710,248 千円> [316,000 千円]

今後の出水期に向け、早急な対応が必要な箇所、迅速な整備が必要な箇所等に対し、令和 2 年度から 4 年度の 3 か年以内に緊急に実施し、危険箇所の解消を図る事業（その後も定期的にパトロールや点検など適切な維持管理を実施）

○ 河川の緊急対応 <6,710,248 千円> [316,000 千円]

ア 増水時に被災する恐れがある老朽化護岸や部分的に破損している護岸等について、緊急補修等の未然防止対策工事を実施する。

【令和 4 年度予算で対応する箇所：玉川、平作川など 18 河川 29 箇所】

イ 市町村が強く要望している区間や氾濫の危険性が特に高い区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を重点的に実施する。

【令和 4 年度予算で対応する河川：金目川、酒匂川など 43 河川】

令和4年度の主な事業

(2) 中長期的な視点で取組を加速させるハード対策 ～ 加速し、強化する ～

<33,364,303千円> [2,591,342千円]

中長期的な視点で取り組む事業のうち、減災、強靱化の効果が早期に期待できる事業について、充実強化、事業の前倒し等を図る事業

ア 遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備

<12,459,944千円> [480,000千円]

遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業着手中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、計画を前倒しして、概ね10年以内での効果の発現を目指す。

イ 海岸保全施設等の整備

<1,625,132千円> [180,000千円]

堤防高や消波機能等が不足する海岸のうち、近年、高潮や高波で後背地の家屋などに被害が発生した海岸について、優先的に護岸等の海岸保全施設を整備する。

ウ 港湾施設等の防災機能の強化

<242,000千円>

港湾における被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策等を実施する。

エ 土砂災害防止施設の整備

<7,170,515千円> [1,229,000千円]

- ・ 急傾斜地の土砂災害警戒区域のうち、過去にがけ崩れがあった箇所や要配慮者利用施設のある箇所などについて、重点的に整備を実施する。
- ・ 地域防災計画に位置付けられた避難路の被害を受ける恐れのある箇所などについて、砂防堰堤等の整備を重点的に実施する。

オ 道路の防災対策の充実・強化

<11,856,712千円> [702,342千円]

- ・ 道路斜面等を対象とした防災点検における要対策箇所のうち、緊急輸送道路で土砂崩落対策施設等の整備を優先的に実施し、この中でも特に重要度の高い国道において、3か年で、要対策箇所（約40箇所）の半減を目指す。
- ・ 災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を推進する。

カ 流域下水道施設の耐水化

<10,000千円>

相模川及び酒匂川の氾濫等で想定される浸水に対し、下水処理機能を維持するための対策について検討を行い実施する。

(3) 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 ～ しっかり備える ～

<1,434,000千円> [125,000千円]

市町村が行う避難対策、減災対策への支援、住民による適切な避難行動につなげるための迅速・的確な情報受伝達機能の強化、県の災害対応体制の強化等を図る事業

○ 避難対策の強化

<1,434,000千円> [125,000千円]

- ・ 水位観測施設の増設や改修など、住民への河川情報提供の強化を図る。
- ・ 施設整備や災害に伴う地形改変等に合わせ、適宜、土砂災害警戒区域等の見直しを行う。
- ・ 土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害警戒情報の配信等の取組を推進する。

【参考2】地震防災対策の推進

1 目的

東日本大震災などを踏まえ、県民のいのちを守り、安全・安心の確保を図るため、地震や津波への対策を進める。

2 予算額 44,794,984 千円

3 事業内容

項 目	主 な 事 業 内 容
計画的な土地利用と市街地整備の推進	1,714,391 千円
市街地の整備	○建築物が密集し、防災性の低い地域を市街地再開発事業等により整備
防災空間の確保	5,890,962 千円
都市公園の整備	○災害時に防災拠点となる都市公園の整備
街路の整備	○災害時における火災の延焼遮断帯や避難路となる都市計画道路の整備
道路橋りょう、港湾等の安全対策	24,596,109 千円
道路の整備	○大規模地震などの発災時における各種応急対策活動を迅速かつ円滑に行うための緊急輸送道路の整備
橋りょうの整備	○橋りょうの新設、架替、既存橋りょうの耐震補強工事
港湾の整備	○緊急物資や避難者の輸送の拠点となる港湾の防災機能の充実のため、臨港交通施設の老朽化対策を実施
津波高潮対策	1,654,459 千円
河川海岸の整備	○相模湾沿岸の海岸の養浜等
がけ崩れ対策等の推進	7,869,418 千円
がけ崩れ等の土砂災害の防止	○急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域、砂防指定地での土砂災害防止施設の整備
ライフラインの安全対策	1,549,200 千円
電線類の地中化	○電線類を地中化することにより、安全性の一層の向上を図るため、電線共同溝の整備
流域下水道の耐震化	○下水処理場の水処理施設等の耐震補強
建築物等の安全確保対策	437,282 千円
大規模建築物の耐震化	○耐震改修促進法で耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震改修に対する補助
沿道建築物の耐震化	○緊急輸送道路で県や市町村が耐震診断を義務付ける路線等の沿道建築物の耐震診断、耐震改修に対する補助
宅地の耐震化	○大地震発生時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するため、調査を推進
足柄上合同庁舎車庫等の建て替え	○老朽化した車庫棟等を建て替えるとともに、防災資機材の備蓄体制の充実及び地域防災力の強化を推進
災害時の情報収集・提供体制の拡充	737,000 千円
水防情報基盤の整備	○水位観測施設等の増設や改修等
その他	346,163 千円
復旧・復興対策	○大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に促進

【参考3】都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

1 目的

近年、都市化の進展により流域の保水・遊水機能が減少していることや、局地的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨が頻発していることから、治水対策の重要性がますます高まっています。

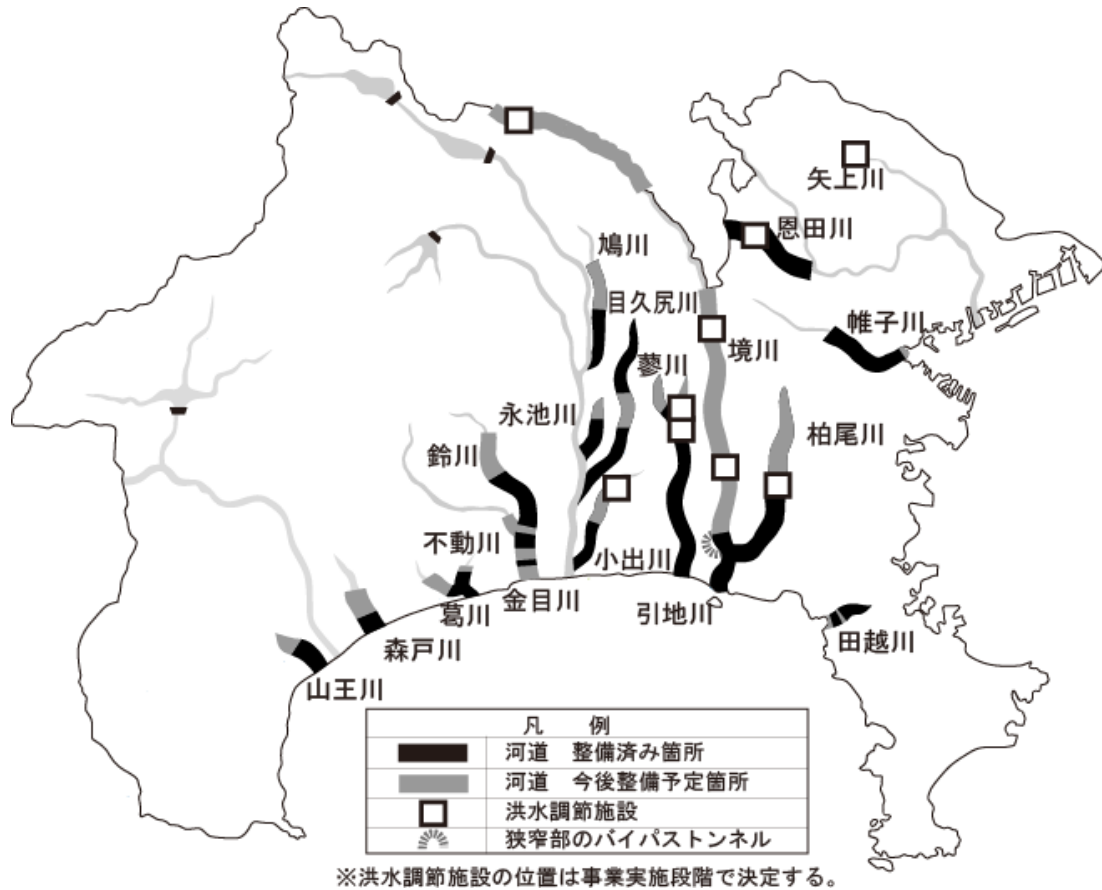
こうした中、県では、厳しい財政状況のもとで、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、過去の大雨で水害が発生した河川や都市化の進展が著しい地域を流れる18河川について、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置づけ、重点的に整備を進めます。

2 令和4年度当初予算額 10,914,337千円

3 令和4年度事業内容

河川名	主な事業箇所	主な内容
矢上川	川崎市宮前区梶ヶ谷他	トンネル工、調査委託
恩田川	横浜市緑区小山町	施設設計委託、調査委託、用地取得
帷子川	横浜市西区平沼一丁目他	地盤改良工、用地取得
田越川	逗子市逗子二丁目他	護岸工、用地取得
境川	大和市深見他	護岸工、監視システム工、堰改修工、橋りょう工、河床掘削工、施設設計委託、調査委託、用地取得
柏尾川	横浜市栄区金井町	遊水地工、施設設計委託、調査委託、用地取得
引地川	藤沢市下土棚他	護岸工、河床掘削工、調査委託、用地取得
蓼川	綾瀬市上土棚中六丁目他	護岸工、施設設計委託
小出川	茅ヶ崎市行谷他	護岸工、橋りょう工、施設設計委託、調査委託、用地取得
目久尻川	藤沢市用田他	護岸工、施設設計委託
永池川	海老名市大谷他	護岸工、橋りょう工、河床掘削工、施設設計委託、調査委託、用地取得
鳩川	相模原市南区磯部	護岸工、計画検討委託
金目川	平塚市唐ヶ原他	護岸工、河床掘削工、計画検討委託
鈴川	平塚市寺田縄	河床掘削工
葛川	二宮町二宮他	施設設計委託
不動川	大磯町月京	護岸工、施設設計委託
森戸川	小田原市国府津	用地取得
山王川	小田原市扇町三丁目他	橋りょう工

都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)の概要



河川名	整備概要 (概ね30年間)	河川名	整備概要 (概ね30年間)
矢上川	洪水調節施設 1箇所	小出川	洪水調節施設 1箇所 河道整備 約2.9km
恩田川	洪水調節施設 1箇所		
帷子川	河道整備 約0.1km	目久尻川	河道整備 約0.3km
田越川	河道整備 約1.0km	永池川	河道整備 約1.6km
境川	洪水調節施設 3箇所 狭窄部のバイパストンネル 河道整備 約31.7km	鳩川	河道整備 約4.4km
		金目川	河道整備 約2.6km
柏尾川	洪水調節施設 数箇所 河道整備 約3.8km	鈴川	河道整備 約3.1km
		葛川	河道整備 約2.0km
引地川	洪水調節施設 2箇所 河道整備 約3.0km	不動川	河道整備 約0.2km
		森戸川	河道整備 約1.1km
蓼川	河道整備 約3.5km	山王川	河道整備 約1.7km
18河川	河道整備 16河川 約63.0km 洪水調節施設 6河川 狭窄部のバイパストンネル 1河川		

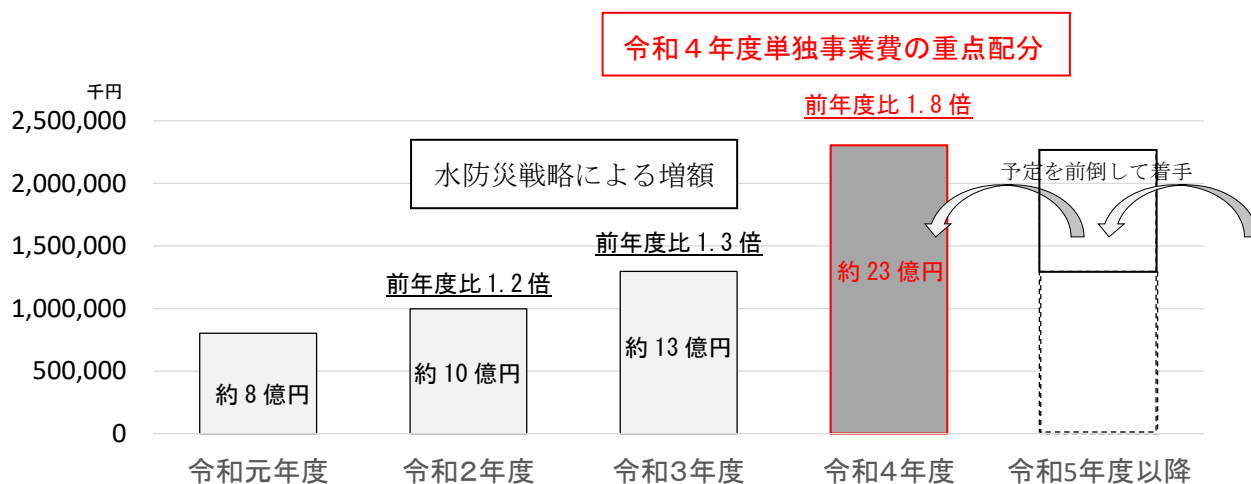
【参考 4】急傾斜地崩壊対策事業費（単独事業）の重点配分

1 背景

近年、全国的に土砂災害が頻発している中、県では、令和2年2月に策定した水防災戦略に、中長期的な視点で取組を加速させるハード対策として、急傾斜地崩壊対策事業を位置づけ、予算を拡充して取組んでいる。

特に、がけの高さが10m未満等により、国の交付金事業の採択基準を満たさない急傾斜地の施設整備を進めるため、単独事業費の重点配分を行う。

2 令和4年度当初予算額 2,304,315千円（前年度比1.8倍）



3 主な取組

がけ地を多く抱える県東部の横浜市や横須賀市をはじめ、県内における単独事業費で対応している急傾斜地の施設整備を進めるため、令和4年度から単独事業費の重点配分を行い、前倒して新規に着手する等、施設整備の加速化を図る。

【令和4年度予算で対応する箇所：新橋町地区（横浜市）等 136箇所】



【参考5】緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化促進

1 目的

大規模地震による甚大な人的・物的被害が懸念される中、県地域防災計画に位置付けた緊急輸送道路が震災時においてもその機能を確保できるよう、通行障害を引き起こす恐れのある沿道建築物の耐震化を促進する。

2 予算額

84,136千円

3 事業内容

緊急輸送道路のうち、第1次緊急輸送道路(約1,500km)について、耐震診断を義務化する路線とその他の路線に分け、それぞれの沿道建築物の耐震診断・耐震改修に対し補助する。



(1) 沿道建築物耐震化補助事業費

4,736千円

ア 対象

県域を越えた広域ネットワークを形成する路線のうち、政令市以外の市町村で県が耐震診断を義務付ける沿道建築物について、建物所有者が行う耐震診断・耐震改修に対し補助する。

イ 補助率

- 耐震診断 原則国 1/2、県 1/2、所有者負担なし
- 耐震改修 国 1/6、県 1/6、所有者 2/3

(2) 沿道建築物耐震化支援事業費

79,400千円

ア 対象

県が耐震診断を義務化する区間を除く第1次緊急輸送道路の沿道建築物について、市町村と連携して建物所有者が行う耐震診断・耐震改修に対し補助する。

イ 補助率

(ア) 広域ネットワークを形成する路線で、政令市が耐震診断を義務付ける沿道建築物

- 耐震診断 国 1/2、県 1/6、政令市+所有者 1/3
- 耐震改修 国 2/5、県 1/9、政令市+所有者 22/45

(イ) その他の路線の沿道建築物 < >内は政令市の場合

- 耐震診断 国 1/3、県 1/6 <1/9>、市町村+所有者 1/2 <5/9>
- 耐震改修 国 1/3、県 1/6 <1/9>、市町村+所有者 1/2 <5/9>

【参考6】山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

基本的な考え方

治水・利水事業により県民生活の向上が図られた一方、ダムや堰等により海岸への土砂供給量が減少したことや、海岸の構造物や地形などの複合的な要因により、海岸侵食が引き起こされている。

そこで、広域的視野に立ち、山等から河川を通じて沿岸を移動する土砂の流れである流砂系の健全化に向けた総合的な土砂管理を進める。

令和4年度は、環境への影響をモニタリングしながら、河川では置き砂、河床掘削などを行う。

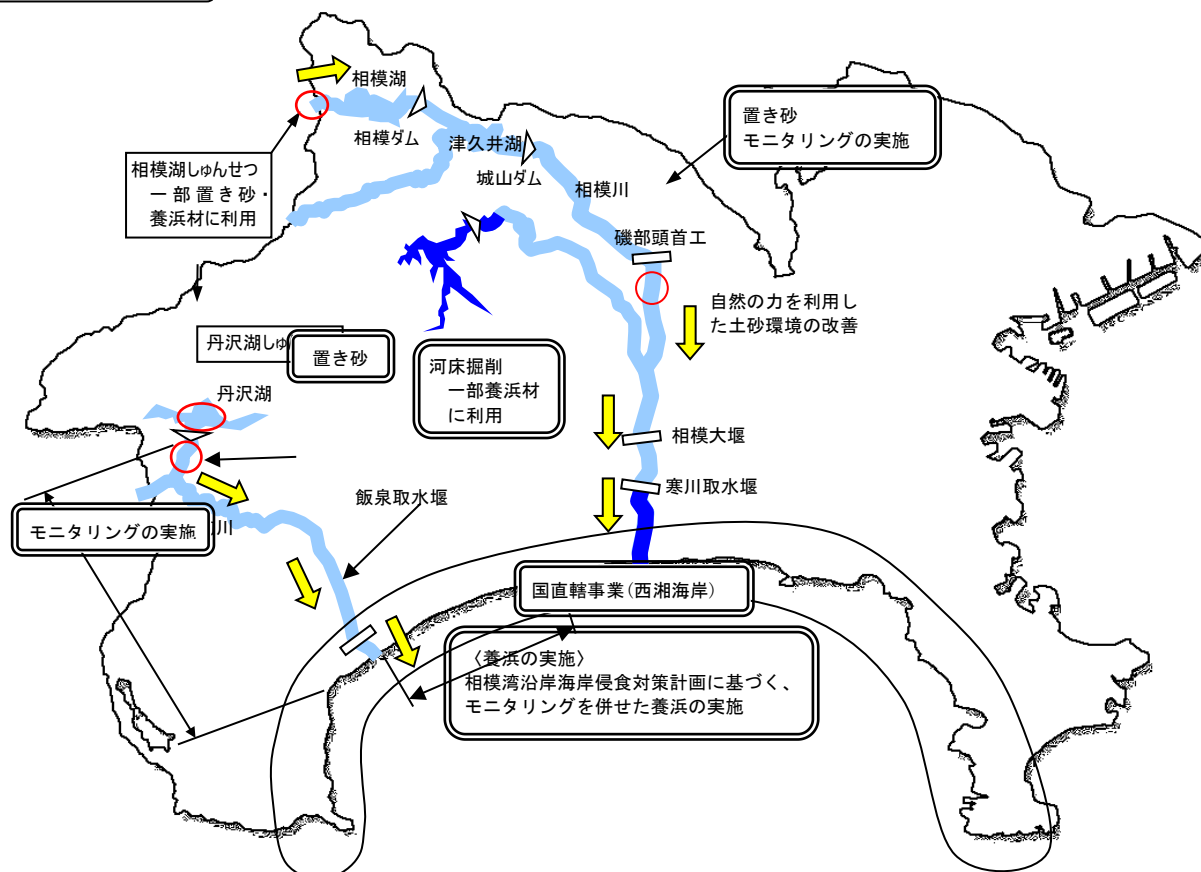
海岸では、侵食状況等を勘察して実施規模を調整しながら、ダムや河川内の堆積土砂等を利用した養浜を行うなど、海岸侵食対策に取り組む。

○事業費内訳

(単位：千円)

事業名	令和4年度予算額		備考	
	事業費総額	うち対策分		
海岸高潮対策費	1,154,459	768,100	養浜を主体とした侵食対策	
海岸関係国直轄事業負担金	480,000	480,000		
河川修繕費	川づくり推進費	117,008	117,008	河川の総合的な土砂管理
	河川修繕費	4,100,000	152,000	
合計	5,851,467	1,517,108		

事業内容概要図

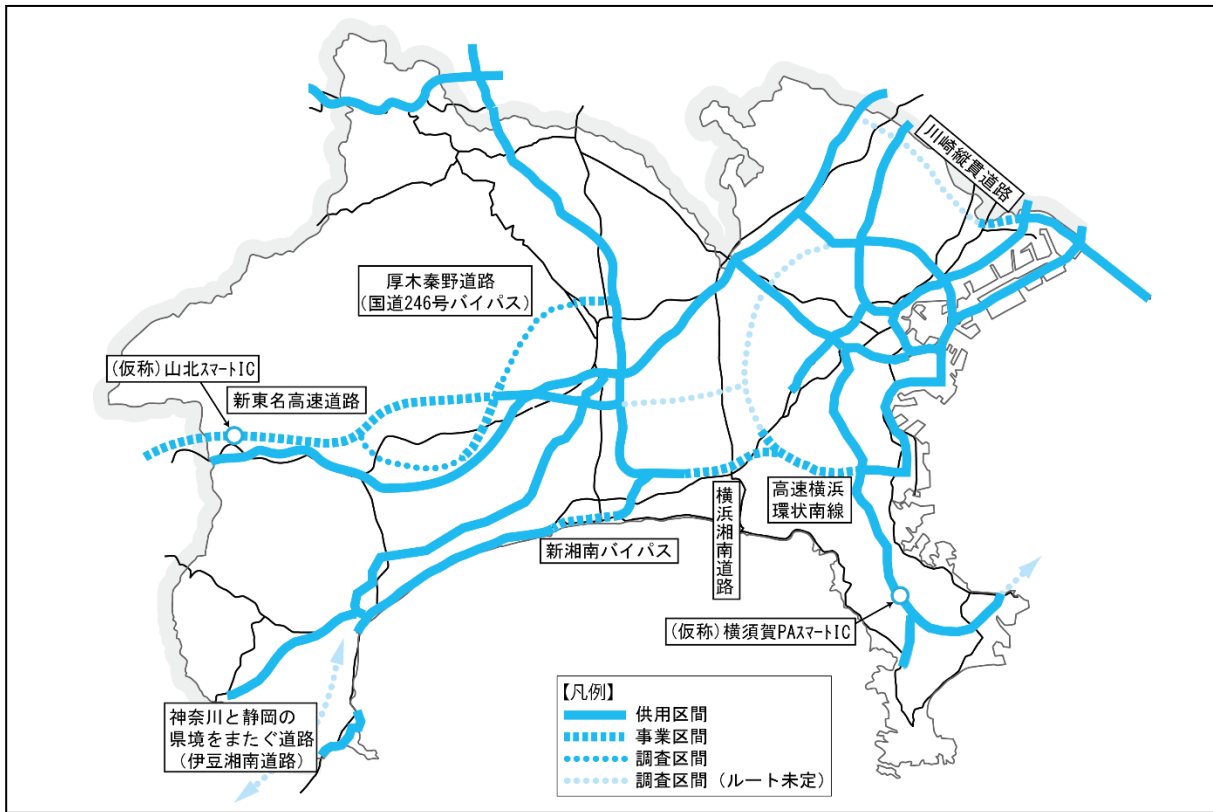


【参考 7】 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備

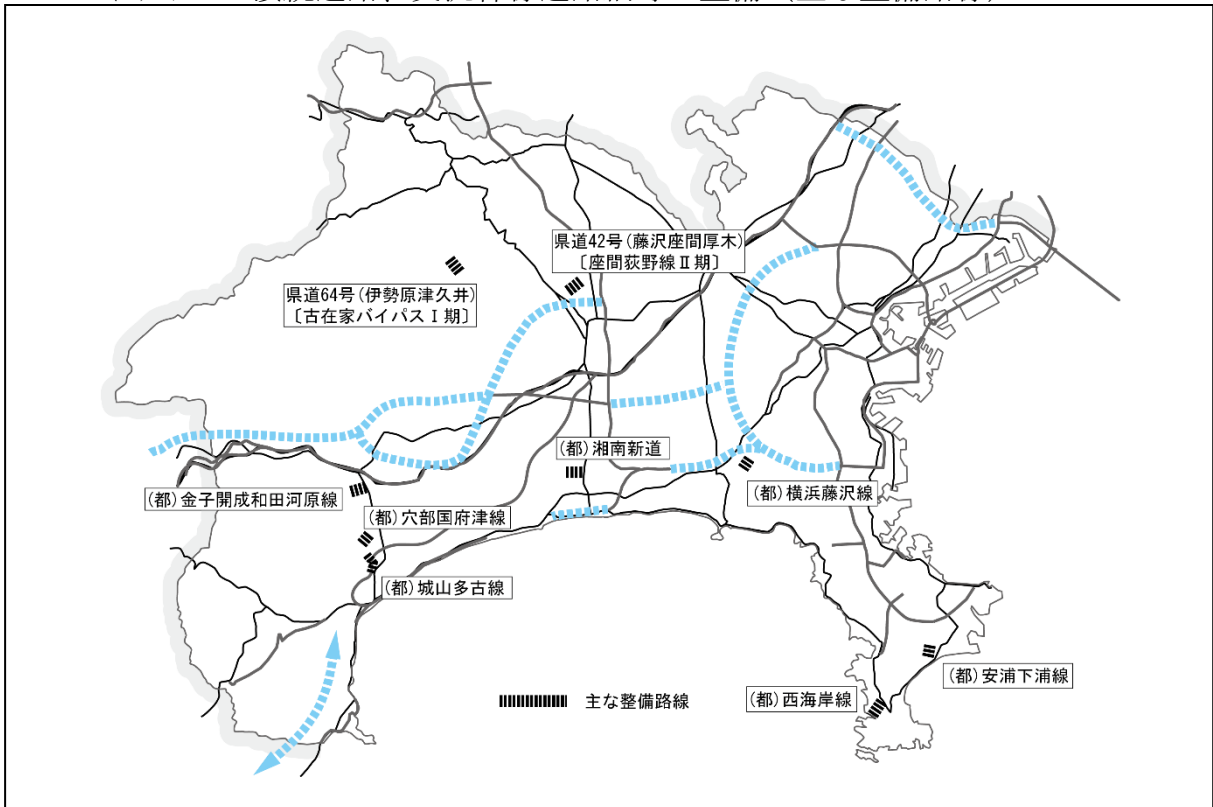
主要施策	施策内容	主な整備路線
自動車専用道路網等の整備	<p>県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備を促進する。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">令和4年度予算額 12,283,781千円</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜湘南道路 ・厚木秦野道路 <p style="text-align: right;">等</p>
インターチェンジ接続道路の整備	<p>自動車専用道路のインターチェンジへの円滑なアクセスを確保し、利便性を県内各地域へ広めるため、インターチェンジに接続する道路の整備を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">令和4年度予算額 966,940千円</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・(都)横浜藤沢線 <p style="text-align: right;">等</p>
交流幹線道路網の整備等	<p>自動車専用道路網を補完して、地域の交流・連携を支える道路網の体系的な整備を進める。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">令和4年度予算額 9,188,736千円</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・県道64号(伊勢原津久井) 〔古在家バイパスⅠ期〕 ・県道42号(藤沢座間厚木) 〔座間荻野線Ⅱ期〕 ・(都)湘南新道 ・(都)安浦下浦線 ・(都)西海岸線 ・(都)金子開成和田河原線 ・(都)穴部国府津線 ・(都)城山多古線 <p style="text-align: right;">等</p>

合 計	22,439,457千円
-----	--------------

■ 自動車専用道路網等の整備



■ インターチェンジ^① 接続道路、交流幹線道路網等の整備 (主な整備路線)

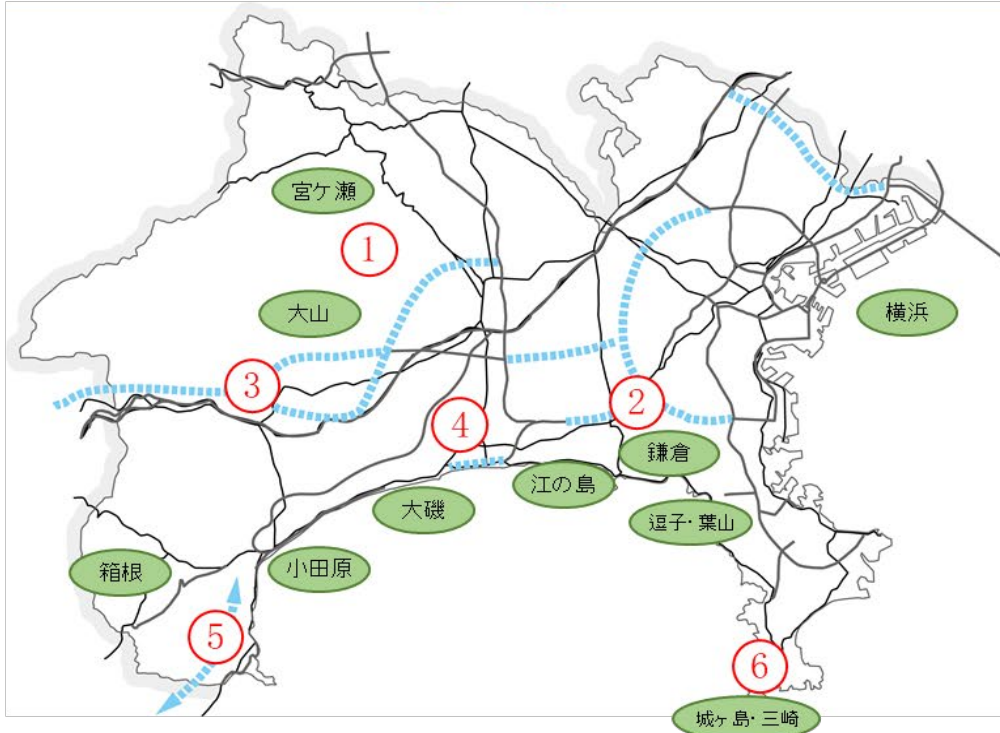


【参考8】観光地へのアクセスを強化する道路の整備（主な整備路線）

① 県道64号(伊勢原津久井)



② 横浜湘南道路・高速横浜環状南線



③ 新東名高速道路
(新秦野IC～ 静岡県境)



④ (都) 湘南新道



⑤ 神奈川と静岡の県境をまたぐ道路
(伊豆湘南道路)



⑥ (都) 西海岸線



【参考9】法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県内経済の回復に向けて、経済対策を強力に推し進める。なお、地方創生臨時交付金など国庫の活用を優先する。
- 令和2年2月策定の「水防災戦略」に基づく大規模水害対策をはじめ、これまで「地震防災戦略」に基づき進めてきた地震・津波対策や減災対策につながる市街地の整備など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守るため、災害に強い県土づくりに継続して取り組む。
- 県内経済の持続的発展や災害時における物資輸送に資するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備に継続して取り組む。

活用項目		令和4年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進	(1) 地域経済の活性化 ・ 中小企業経営基盤の強化・安定化や観光産業の振興	16億8,404万円 [－]	－ [－]
	(2) 柔軟な経済構造の構築 ・ 製造ライン変更やデリバリー販売への転向といったビジネスモデル転換への支援	81億7,933万円 [－]	79億2,509万円 [－]
	小 計	98億6,337万円 [－]	79億2,509万円 [－]
II 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備	366億5,557万円 [327億 158万円]	82億9,926万円 [72億9,415万円]
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援や各種観測・調査研究の推進 ・ 災害時における物資支援の受入体制整備	76億1,614万円 [40億4,511万円]	23億1,395万円 [7億9,936万円]
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	159億5,646万円 [154億1,946万円]	13億1,682万円 [13億1,682万円]
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	257億3,665万円 [4億 200万円]	58億4,526万円 [1億 100万円]
	小 計	859億6,484万円 [525億6,816万円]	177億7,530万円 [95億1,134万円]
III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備 ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備	246億9,315万円 [229億2,841万円]	37億1,690万円 [26億6,432万円]	
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)	4億8,000万円 [4億8,000万円]	4億8,000万円 [4億8,000万円]	
合 計	1,205億2,137万円 [754億9,657万円]	294億1,729万円 [121億7,566万円]	

※[]内は県土整備局予算

□B 超過課税活用額	225億3,224万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	□B / □A 76.6%

<参考> 主な活用事業 (I 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進については、県土整備局は該当なし。)

II 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名	
(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 河川改修事業費	など
(2) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 政令市市街地再開発臨時補助金	など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費	など
(4) 県有施設等の耐震改修 高等学校施設整備工事関連費	など

III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
横浜湘南道路	栄IC・JCT ～ 藤沢IC
厚木素野道路	圏央厚木IC ～ 厚木北IC
(都) 横浜藤沢線(関谷)	伊勢原市西富岡 ～ 秦野中井IC
(都) 城山多古線他	鎌倉市関谷 小田原市久野 ～ 穴部

※ IC: インターチェンジ、JCT: ジャンクション 名称の一部は仮称。

【参考10】令和4年度 主な完成・開所予定・着手箇所

1 完成・開所予定箇所

区分	箇所名	工事箇所	着手年度	概要
道路	県道64号（伊勢原津久井） 〔古在家バイパスⅠ期〕	清川村煤ケ谷	平成17年度	道路改良事業 L=0.84km
海岸	葉山海岸	葉山町一色	平成25年度	海岸高潮対策事業 L=555m
鉄道	神奈川東部方面線 （相鉄・東急直通線）	羽沢横浜国大駅～日吉駅区間	平成19年度	神奈川東部方面線のうち、 相鉄・東急直通線の開業
県営住宅	万騎ヶ原団地（4期）	横浜市旭区万騎が原	令和3年度	（建替） RC造6階建て 1棟 35戸
県営住宅	阿久和団地（3期4工区）	横浜市瀬谷区阿久和南四丁目	令和3年度	（既存団地継続整備） RC造5階建て 1棟 60戸

2 着手箇所

区分	箇所名	工事箇所	完成予定年度	概要
港湾	湘南港	藤沢市江の島一丁目	令和5年度	L=約30m 係留施設
市街地整備	綱島駅東口駅前地区	横浜市港北区綱島東一丁目	令和10年度	施行面積 約0.9ha
県営住宅	上溝団地	相模原市中央区光が丘三丁目	令和11年度	（建替） PFI 460戸以上
県営住宅	追浜第一団地	横須賀市追浜本町一丁目	令和9年度	（建替） PFI 120戸以上
県営住宅	いちょう下和田団地	大和市下和田	令和6年度	（建替） RC造10階建て 1棟 161戸
県営住宅	伊勢原峰岸団地（1期）	伊勢原市上粕屋	令和6年度	（建替） RC造7階建て 1棟 73戸
県営住宅	綾瀬寺尾団地（1期）	綾瀬市寺尾中二丁目	令和6年度	（建替） RC造6階建て 2棟 102戸